

## 自然共生：世界の動向と夢洲・大阪湾の保全・回復

文・図 渡辺 綱男(国際自然保護連合(IUCN)日本委員会会長)

### ネイチャーポジティブに向けた世界の動き

2022年12月にモンリオールで開催された生物多様性条約COP15で12年ぶりに生物多様性に関する新たな世界目標、「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択されました。2010年のCOP10で採択された愛知目標に続き、2050年の長期ビジョンには「自然と共生する世界」が掲げられました。10年間のミッションは、愛知目標では「生物多様性の損失を止める」ことが挙げられましたが、今回の生物多様性枠組の2030年ミッションでは、「損失を止めるだけでなく、流れを逆転させて、自然を回復の軌道に乗せる」ことを求めています。この考え方は広くネイチャーポジティブと呼ばれ、今後の政策や地域の現場での活動の重要なキーワードとなりました。そして、23の個別目標の中で大変注目されたのが目標3「30by30」で、陸と海の30%以上を保護地域とOECMs (Other Effective area-based Conservation Measures)によって保全するという非常に野心的な目標です。OECMsには、市民団体や地域の協働によって維持されている里山里海、鎮守の森、企業の水源の森、工場やビルの敷地内の緑地など、法制度に基づく保護地域ではないけれども生物多様性保全に資する様々な地域が対象となります。この目標3と一体的に進めていくべき重要な目標が、目標2「自然再生」と目標1「空間計画」です。

目標2は劣化した生態系の30%以上を再生・回復下に置くこと、目標1は参加型で統合的な空間計画の策定を求めています(図-1)。

これら3つの取り組みを地域の中でどのように結びつけて、皆でデザインしていくかがネイチャーポジティブに向けた鍵と言えます。その実現のために重要なのがランドスケープ・アプローチです。例えば大阪湾や淀川流域といった広域の空間の中での自然のつながりや人々のつながりを大切にして、そして生物多様性の問題だけを切り離して考えるのではなく、気候変動、防災・減災、健康、地域産業など様々な分野とのつながりを意識して統合的に取り組みを進めていこうという考え方です。

2023年3月には新たな世界目標を踏まえた日本の「生物多様性国家戦略2023-2030」が閣議決定され、ネイチャーポジティブ実現のための5つの基本戦略などが示されました。この戦略策定を受けて、環境省は同年4月から30by30目標達成のため、民間や自治体の活動を通じて生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定する仕組みを開始し、2023年度前期で全国122か所の自然共生サイトが認定されました。

### OSAKAベイエリアからネイチャーポジティブ大阪モデルを

ぜひこうした世界の動きも見つ、OSAKAベイエリアからこの地域の特徴を活かしたネイチャーポ

ジティブのモデル的な取り組みが展開され、国内外に発信されていくよう願っています。

大阪湾に飛来するシギ・チドリのフライウェイ(図-2)を見ると、大阪湾が水鳥にとって如何に国際的に重要な意味を持っているかがわかります。そして、これまでの調査結果は、大阪湾の中で南港野鳥園と夢洲が重要な飛来地の二大拠点となっていることを示しています。夏原氏が指摘したように大阪湾に飛来する水鳥にとって、この二つの拠点はどちらも欠かすことのできない場所となっています(図-3)。

2025年に開催が予定されている大阪・関西万博の会場はこの夢洲に計画されています。万博の会場整備によって夢洲の水鳥等の生息環境が失われてしまう、そうした懸念から、シンポジウムの冒頭に緊急メッセージを伝えていただいたバーライフ・インターナショナルのグリメット氏をはじめ、国内外の多くの団体から夢洲の生息環境の保全を求める意見書が数多く発出されてきました。

2025年日本国際博覧会協会(以下、博覧会協会)は、大阪市環境影響評価条例に基づく評価書(2022年6月)の中で、「会場内外において浅場や砂れき地、緑地等のそれぞれの場において可能な限り鳥類の生息環境に配慮するよう努める」ことを約束しました。しかし現時点で、どこでどのような保全対策を具体的に実施するかについて未だ示されていません。博覧会協会は市民団





図-1 昆明・モントリオール生物多様性枠組

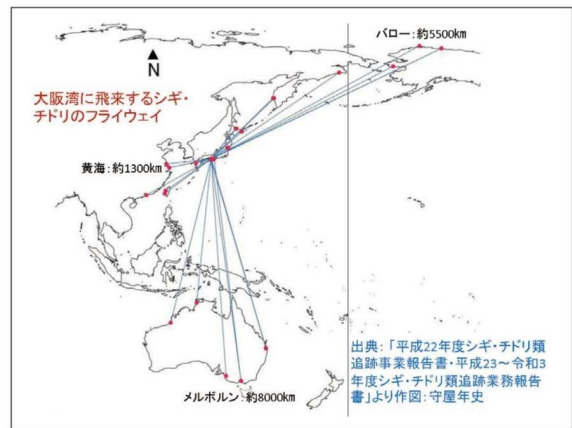


図-2 大阪湾に飛来するシギ・チドリのフライウェイ



写真-3 渡辺綱男さんの講演



図-3 大阪湾における水鳥飛来地の二大拠点: 南港野鳥園と夢洲

体の知見や経験を活かして鳥類の保全対策の検討を行うため、2023年9月に市民団体との共同検討を開始しました。共同検討は始まったものの、市民団体側は市民団体からの提案が活かされるのか、実効ある共同検討がなされるのか、アクセスでの約束が守られるのかどうか、懸念を抱いています。アクセスでの約束を守るため、また何よりも大阪湾において水鳥が飛来できる二大拠点を守るため、博覧会協会は大阪市はじめ関係機関と連携して、そして市民団体との真の共同検討を通じて、夢洲での生息環境を最善の形で確保すべきだと思います。

さらに博覧会を契機に、南港野鳥園と夢洲の二大拠点を核としながら、大阪湾沿岸部における水鳥等の生息環境や生態系の保全・回復、ネットワーク化を進めていく、地

域社会全体の協働でそうした動きをつくっていくことが重要です。それでこそ博覧会のテーマに掲げられた「いのち輝く未来社会のデザイン」と言えるのではないのでしょうか。今回のシンポジウムで紹介された大阪湾沿岸各地の生態系保全・回復の試みを相互に結びつけていくことで沿岸生態系のネットワークが広がっていくものと思います。広域の自然や生態系のつながり、人々のつながりを重視したランドスケープ・アプローチによってOSAKAベイエリアからネイチャーポジティブ大阪モデルを展開していくこと、そのための構想を万博の会場から世界に発信していくことが期待されます。

ベイエリアの広域の空間の中で多くの人が協働していくことは容易なことではないと思います。その際、重要だと思うのは、多くの人の

心に響く形で地域の価値や将来像を共有することです。山西氏が提案された「大阪湾ウェルカムリスト」のように「ほんまかいな!」、「よう来たな!」、「ずっとおってな!」といった誰もが親しみを持って接することのできる分かりやすい指標を設けていくことは、多くの人の協働に向けて大きな力になると感じました。

昆明・モントリオール生物多様性枠組の実現のために重要なアプローチとして強調されたのが、Whole-of-society approach (社会全体の協働) です。博覧会協会、行政機関、市民団体、研究者、民間企業、ユース世代など、社会全体の広範で皆が主役の柔らかな協働によって、OSAKAベイエリアにいのち輝く自然を取り戻す活動が前進していきますよう、強く願っています。